



《会計・税務の知識》 日本における最近のIFRS動向

はじめに

国際財務報告基準（以下 IFRS）適用についての議論が起こってから暫く経ちますが、ここにきて安倍政権の成長戦略にも IFRS 適用企業の拡大の方針が盛り込まれ、適用企業が大きく増加するなど、IFRS 推進の流れが強まっています。

また金融庁は 2015 年 4 月に、IFRS に対する実態調査の結果として IFRS への移行に際しての課題への対応やメリットなどをまとめた「IFRS 適用レポート」を公表しました。

そこで今回は、日本における最近の IFRS の動向・適用状況についてお伝えするとともに、実際に IFRS を導入した企業の適用によるメリット・デメリットについてお伝えしていきます。

1. これまでの IFRS をめぐる日本の動向

日本における IFRS 適用に関しての動向を簡単にまとめると以下のような経緯を辿っています。

当初 2007 年の「東京合意」を受けて、日本の会計基準を IFRS に収斂（コンバージェンス）させる方針の合意を行い、2012 年を目途に強制適用の判断を行うこととされていました。しかし 2011 年の民主党政権下において IFRS の強制適用については見送る方針が明らかにされ、いったん IFRS 適用に関しての議論は下火になっていました。

その後、自民政権下の 2013 年に「IFRS への対応のあり方に関する当面の方針」が公表され、IFRS の任意適用の要件が大幅に緩和され、任意適用企業を増加させる方針が定められました。また翌 2014 年の安倍政権の成長戦略である「日本再興戦略」の中で、上場企業の 2015 年 3 月期からの決算短信において「会計基準の選択に関する基本的な考え方」として IFRS 適用予定の有無と、仮に適用を予定していない場合はその理由の説明を求めるなど IFRS 任意適用企業拡大に向けて政府が積極的に進める舵取りを行っています。一方で、当初想定されていた強制適用の是非についてはいまだ結論は出ていません。

2. 任意適用企業の拡大状況

2015 年 6 月時点で、IFRS の任意適用を公表している上場企業 86 社の時価総額は約 121 兆円となっ

ており、この額は全上場企業の時価総額の約 2 割を占めるまでに至っています。また「会計基準の選択に関する基本的な考え方」において、将来的な IFRS 導入を開示している企業も多数存在し、適用企業（予定含む）は年内にも 100 社を超す見通しと報道されているなど、任意適用企業が大幅に増加している状況にあります。

3. 適用企業におけるメリット

適用企業に対して実態調査を行った「IFRS 適用レポート」において、任意適用後の利点としては、「海外子会社の経営管理に役立つ」との回答が最も多い結果となっており、経営管理の高度化によるメリットが最も享受されている状況です。その他「同業他社との比較可能性の向上」、「海外投資家への説明の容易さ」が実際に IFRS に移行した企業からの利点として挙げられています。

4. 適用企業におけるデメリット

他方デメリットについては、実務負担や導入コストの増加を挙げる企業が多いものとなっていますが、想定したほどではなかったという意見も見られています。また移行前に想定していなかったデメリットについては、ほとんどの企業が「ない」と回答するなど、新たなネガティブな回答は多くはない状況となっています。また IFRS の移行プロセスについては、IFRS 適用企業が増加し、国内にも導入ノウハウが蓄積されている状況であるため、先行適用企業や監査法人、同業他社と連携することで効率的な適用が可能になるとの意見が見られています。

おわりに

現状ではあくまでも任意適用企業が増加している状況であるため、対象はグローバルに事業を展開する大企業という印象が強いかもしれませんが、この先、要件の大幅な緩和により適用企業の範囲も拡大していくことが考えられることから、今後の IFRS に関する動向も注視していく必要があると考えられます。（担当：荻堂）

参考文献 「IFRS 適用レポート」2015 年 4 月
「日本再興戦略」2014 年 6 月